

# 統合報告書分析レポート

## 読者フレンドリーなマテリアリティ開示

当レポートでは、2021年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書（※）のうち、日経225銘柄の企業188社を対象に、統合報告書において、開示の充実度向上が著しいマテリアリティの記載状況を調査した。

（※）「狭義の統合報告書」とは、IIRC フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEB サイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

### <レポートサマリー>

- 調査対象の9割がマテリアリティ開示も、定義説明は6割にとどまる
- 重要性の説明はおよそ半分、望まれる読者配慮

国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワーク(以下、フレームワーク)では、「マテリアリティ」を「統合報告書は、組織の短、中、長期の価値創造能力に実質的な影響を与える事象に関する情報を開示する」と定義しており、統合報告書の掲載内容、つまり企業価値に大きな影響を与える概念といえる。ただ、GRIなどのサステナビリティ報告では、組織が環境・社会に与えるインパクトの大きさを判断基準とするなど、ガイドラインやフレームワークごとに定義が異なっていることも手伝い、レポートで説明されている「マテリアリティ」という

言葉も位置づけ・意味合いが異なっていることが多いのが現状だ。

今回の調査対象である日経225銘柄の狭義の統合報告書発行企業（188社）のうち、何らかの形でマテリアリティを示している企業の割合は9割（170社）を超えており、高い開示意欲を裏付ける形となった。このうち、統合報告書でマテリアリティの特定プロセスを開示している企業137社に絞ってより詳細に分析したところ、開示しているマテリアリティの定義・位置づけを説明している企業の割合は

### マテリアリティの定義例

業種	定義
不動産	経営ビジョンを進めていくうえで、重点的に取り組むべき事項
金融	パーパスを起点に世の中からの期待と事業領域との親和性の両面から優先的に取り組む10課題
卸売	グループが環境・社会価値を創出する最も重要な基盤的要素
鉄鋼	ステークホルダーからの要請、企業理念・価値観や成長戦略を踏まえ重点的に取り組むべきESGにおける重要課題
化学	新中計の一環としてグループが取り組むべき重要課題
食料品	グループの持つ強みを活かして優先的に取り組むべき課題
非鉄金属	当社グループの持続的な成長および企業価値の創造のための重要な経営課題
ガラス・土石製品	中長期的な企業の持続的成長と持続的社会の実現への貢献を両立するために認識すべき重要課題
輸送用機器	環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から当社が取り組むべき重要課題

約6割（82社）となった。これらの企業は、マテリアリティの特定プロセスを説明するにあたって、「長期ビジョンを実現するためにグループが優先的に取り組む重要課題」であったり、「共有価値の創造を進めていくうえで、重点的に取り組むべき事項」であったりと、意味合いや位置づけを明確にしている。一方、それ以外の企業では読み手によって解釈が異なる可能性をはらんだ言葉をそのまま記載している形となっており、なんらかの配慮が望まれる。

また、統合報告書の主たる読者である投資家からすれば、特定されたマテリアリティは企業価値にどう影響を与える側面なのか？なぜ会社にとって重要なのか？という観点も関心事となるが、そうしたポイントにしっかりと応えている企業は決して多くない。先の137社のうち、選定理由やマテリアリティが企業価値に与える影響（機会とリスク）を文章で説明している企業は、合わせて3割程度（46社）であり、マテリアリティマップで各項目の位置づけを示すケースを含めても約半数（69社）にとどまっている。こうしたマテリアリティの説明は、毎年大きな変化があるようなものではないため、限られた統合報告書の紙面になるべくアクティブな情報を載せたいという編集方針上、割愛されてしまっている可能性はある。ただ、そうであったとし

ても、特定された環境・社会面のマテリアリティがなぜ重要だと考えているのか？という説明はその企業をよく知らない人からすれば企業理解を深めるコンテンツであるため、紙面に載せ続けなくても、ウェブサイトなど掲載されている場所への案内（URL・QRコード等）をするなどの工夫をしている会社もある。

統合報告書は、ここ数年の普及で、各社の改善の積み重ねによって内容が充実してきている一方で、一部の企業では統合報告書を通読するのに大変な労力を要するほどの紙面ボリュームになっている側面もある。中でも難解になりがちなのがマテリアリティの説明であり、初めて報告書を読む人を意識し、簡潔でありながらも丁寧に配慮ある開示をすることが企業評価にもつながってこよう。